

保有土地等に係る実質的な将来負担への対策

H25決算時

【対策額・実質的な将来負担額】

	H21	H22～25	H26	H27	H28～30	H31～34	H35～37	H38～41
一般財源ベース対策額	(134億円)	H22:253億円 H23:353億円 H24:327億円 H25:344億円	100億円程度	80億円程度	50億円程度/年	40億円程度/年	30億円程度/年	10億円程度/年
			財政状況等を踏まえて対策を実施					
（うち住宅供給公社三セク債償還費） H37で終了	—	H23:28億円 H24:28億円 H25:27億円	27億円	27億円程度	27億円程度/年	26億円程度/年	19億円程度/年	—
各期末の実質的な将来負担額	1,890億円程度	680億円程度 (H25末)	690億円程度	570億円程度 (H27末)	360億円程度 (H30末)	140億円程度 (H34末)	40億円程度 (H37末)	一億円程度 (H41末)
※1 三セク債除き	1,510億円程度	370億円程度 (H25末)	430億円程度	340億円程度 (H27末)	200億円程度 (H30末)	90億円程度 (H34末)		

【各事業の対策内容※2.3】 表側()書きは実質的な将来負担額

	H21	H22～25	H26	H27	H28～30	H31～34	H35～37	H38～41
1. TX沿線開発 (H25末:320億円)	県債管理基金の活用[100億円]	現年度利子[63億円]	借入金に対する現年度利子分を一般会計で負担 (H26～41:139億円)					
		計画償還[-億円]						
2. 阿見吉原地区 (H25末:40億円)		計画償還[9億円]	借入金の計画償還(H27～30:36億円) 【土地単価見直し分(24億円)含む】					
3. 港湾(臨海土地造成) (H25末:8億円)		計画償還等[233億円]	借入金の計画償還(H26～29:8億円程度)					

※1: H21～25は決算ベース, H26～41は、現時点での試算。

※2: 一般財源活用の対策のみを記載。これらの対策以外に、特定財源を活用する対策として、TX鉄道会社からの県貸付金償還金の一部(H29～37:331億円)を活用した繰上償還、上下水道等の関連公共施設整備に係る負担金(TX沿線開発(H26～36:133億円), 阿見吉原地区(H26～31:25億円))がある。

※3: 土地開発公社, 桜の郷整備事業, 公共工業団地についてはH24に, 開発公社についてはH25に対策を終了。